

(別紙3)

ス起第1038号 - 1

令和4年10月21日

米子市営湊山庭球場及び米子市営日野川堰運動広場指定管理者

特定非営利活動法人 ever green

理事長 川添 北斗 様

米子市長 伊木 隆司 印

令和4年度「米子市営湊山庭球場及び米子市営日野川堰運動広場」
指定管理者業務評価書

施設名	米子市営湊山庭球場及び米子市営日野川堰運動広場
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課
指定管理者名	特定非営利活動法人 ever green
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日(1年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・令和3年度から新たに指定管理者となったが、利用者の意見・要望の把握に努め、迅速かつ柔軟に対応しており、全体として良好な施設運営が行われていると考えられる。
- ・業務の実施にあたり、障がい者を積極的に活用していることは高く評価できる。

【第三者評価】(米子市スポーツ推進審議会委員の意見)

- ・清掃業務、修繕業務について、利用者の要望に応え迅速に対応している。
- ・シニア層がスポーツを楽しんでいる様子が伺え、なくてはならない施設であると考えられる。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・引き続き、利用者の意見・要望の把握に努め必要な対応を行うこと。
- ・令和4年度から運用を開始した電子予約システムを効果的に活用すること。

【第三者評価】(米子市スポーツ推進審議会委員の意見)

- ・日野川堰運動広場車両出入口の草刈りを年3回実施してほしい。

令和3年度全期「米子市宮湊山庭球場及び米子市宮日野川堰運動広場」モニタリング評価表
〔令和4年6月〕

施設名	米子市宮湊山庭球場及び米子市宮日野川堰運動公園	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	特定非営利活動法人 ever green
	所在地	米子市安倍492-2
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	
選定方法	公 募 ・ 非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業		

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (55点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	適正な人員配置がされている 【実施体制】 責任者 責任者補佐 運営業務責任者 指導員 事務員 計5名
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	接遇研修を実施した
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	利用者からの意見に迅速かつ柔軟に対応している
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	日野川堰運動広場の利用者が大きく向上した
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	アンケート調査を実施し、適切に対応している

3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	適切に保守点検を行っている
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	定期的にトイレの清掃を行い環境改善に努めている
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	保安・警備業務について、適切に行われている
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	利用者の要望の把握に努め、迅速かつ柔軟に対応している
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	関係団体と調整し準備を進めたが、新型コロナの影響により実施することができなかった
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の取組み、個人情報等の管理は適切に行われていた。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	市民の健康管理のための施設管理が行われている。
II サービスの質の評価 (20点)			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	アンケート調査を実施するとともに、随時利用者の意見・要望の把握に努めている
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	A	利用者の意見を踏まえ、迅速かつ柔軟に対応している
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	接客・対応は適切である
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	B	関係団体と調整を行い準備を進めたが、新型コロナの影響により実施することができなかった

5	施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	市民の健康増進のための施設として役割を果たしている
Ⅲ サービスの安定性の評価（10点）				
1	事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	概ね妥当である
2	経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	概ね妥当である
3	団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか	B	概ね妥当である

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>令和3年度から新規での指定管理業務であったが、利用者の意見・要望の把握に努め、迅速かつ柔軟に対応しており、全体として良好な施設運営が行われていると考えられる。</p> <p>また、業務の実施にあたり、障がい者を積極的に活用していることは高く評価できる。</p>	<p>合計点 (64)点/(100)点</p> <p>点 ×100=(64)</p> <p>平均点 (3.2)点</p>
--	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

1 利用状況

項目	本年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	724日	718日	6日、100.8%	
施設利用者数	15,130人	12,859人	2,271人、117.7%	
施設稼働率	72.8%	80.6%	-7.8%	

2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入	0円	0円	-	前期と管理範囲が異な っており比較不可
指定管理料	15,882,700円	-		
合計	15,882,700円			

(2) 支出

項目	本年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
人件費	8,508,000円	-	-	前期と管理範囲が異な っており比較不可
需用費	607,924円			
役務費	170,923円			
委託料	4,720,210円			
備品購入費	29,102円			
諸経費	1,841,142円			
公課費	5,399円			
合計	15,882,700円			

3 経営状況分析指標

項目	本年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 A	前年度〔令和2年4～ 令和3年3月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	0円			前期と管理範囲 が異なっており 比較不可
② 利用料金比率	0%			
③ 人件費比率	53.6%			
④ 外部委託費 比率	29.7%	-	-	
⑤利用者当たり管 理コスト	1,050円			
⑥利用者当たり自 治体負担コスト	1,050円			

①事業収支：（収入－支出）

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていのかどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：（利用料金収入/収入）

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：（人件費/支出）

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎているか、又は費用がかかりすぎているかを確認する。

④外部委託比率：（外部委託費合計/支出）

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	備考
①自己資本比率	53.9%	35.3%	51.1%	1.5%	36.0%	
②流動比率	2217.3%	924.7%	980.0%	2447.0%	2025.9%	
③固定長期適合率	24.5%	23.8%	18.3%	86.4%	92.6%	
④総資産経常利益率	49.4%	-0.5%	19.5%	-4.6%	98.5%	
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（\%）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（\%）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（\%）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

トイレの清掃や芝刈り、器具の購入等の要望を受けており、適切に対応している

6 利用者アンケートの結果

別添のとおり